

貸 借 対 照 表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,681,411	流 動 負 債	24,473,201
現 金 及 び 預 金	4,538,496	短 期 借 入 金	19,929,300
未 収 運 賃	511,565	未 払 金	1,738,184
未 収 金	772,364	未 払 費 用	192,221
未 収 収 益	106,040	未 払 消 費 税 等	173,065
短 期 貸 付 金	1,619,672	未 払 法 人 税 等	214,464
分 譲 土 地 建 物	9,450,229	預 り 連 絡 運 賃	71,384
貯 蔵 品	264,807	預 り 金	1,887,388
前 払 費 用	166,046	前 受 運 賃	68,429
繰 延 税 金 資 産	163,352	前 受 金	109,177
その他の流動資産	103,589	賞 与 引 当 金	80,585
貸 倒 引 当 金	△ 14,754	役 員 賞 与 引 当 金	9,000
		固 定 負 債	34,073,919
固 定 資 産	56,751,772	長 期 借 入 金	29,937,400
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,908,313	繰 延 税 金 負 債	31,518
自 動 車 事 業 固 定 資 産	3,181,457	退 職 給 付 引 当 金	197,931
観 光 事 業 固 定 資 産	29,070,561	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	342,782
土 地 建 物 事 業 固 定 資 産	10,219,561	預 り 保 証 金	3,490,939
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,149,422	その他の固定負債	73,348
そ の 他 の 固 定 資 産	395,899	負 債 合 計	58,547,120
建 設 仮 勘 定	489,812	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,336,744	株 主 資 本	15,817,215
関 係 会 社 株 式	2,453,902	資 本 金	9,126,343
投 資 有 価 証 券	2,674,205	資 本 剰 余 金	3,399,834
長 期 貸 付 金	2,781,821	資 本 準 備 金	2,398,352
長 期 前 払 費 用	152,684	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,001,481
そ の 他 の 投 資 等	377,332	利 益 剰 余 金	4,246,668
貸 倒 引 当 金	△ 103,202	利 益 準 備 金	1,959,724
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,286,944
		別 途 積 立 金	219,600
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,067,344
		自 己 株 式	△ 955,630
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	68,847
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68,847
資 産 合 計	74,433,184	純 資 産 合 計	15,886,063
		負 債 純 資 産 合 計	74,433,184

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,298,716	
営 業 費	1,273,393	
営 業 利 益		25,323
自 動 車 事 業		
営 業 収 益	2,994,660	
営 業 費	2,234,441	
営 業 利 益		760,218
観 光 事 業		
営 業 収 益	17,305,519	
営 業 費	16,518,697	
営 業 利 益		786,822
土 地 建 物 事 業		
営 業 収 益	3,130,973	
営 業 費	2,185,012	
営 業 利 益		945,960
全 事 業 営 業 利 益		2,518,325
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116,814	
保 険 満 期 返 戻 金	22,331	
そ の 他 の 収 益	35,497	174,643
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,071,914	
そ の 他 の 費 用	107,621	1,179,535
経 常 利 益		1,513,433
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	155,524	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,104	
工 事 負 担 金 受 入 額	127,892	
補 助 金	15,696	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	43,221	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	84,592	432,033
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	57,846	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	344,321	
関 係 会 社 支 援 引 当 金 繰 入 額	13,558	
固 定 資 産 圧 縮 損	134,374	
固 定 資 産 除 却 損	159,052	709,152
税 引 前 当 期 純 利 益		1,236,314
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	592,742	
法 人 税 等 調 整 額	32,443	625,185
当 期 純 利 益		611,128

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	9,126,343	2,398,352	1,000,851	3,399,204	1,959,724	219,600	1,994,608	4,173,932
当期変動額								
剰余金の配当							△538,392	△538,392
当期純利益							611,128	611,128
自己株式の取得								
自己株式の処分			630	630				
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	630	630	－	－	72,735	72,735
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,481	3,399,834	1,959,724	219,600	2,067,344	4,246,668

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
前期末残高	△829,813	15,869,665	519,169	16,388,835
当期変動額				
剰余金の配当		△538,392		△538,392
当期純利益		611,128		611,128
自己株式の取得	△129,206	△129,206		△129,206
自己株式の処分	3,389	4,020		4,020
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）			△450,321	△450,321
当期変動額合計	△125,816	△52,450	△450,321	△502,772
当期末残高	△955,630	15,817,215	68,847	15,886,063

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

無形固定資産……定額法

当事業年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は、従来の方法に比較して、営業利益が261,111千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ261,567千円減少しております。

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ. 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

オ. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

カ. 関係会社支援引当金……関係会社の事業損失に対する支援のため、当該会社の経営状況等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。なお、関係会社支援引当金は、金額13,558千円でその他の固定負債に含めて表示しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度から、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。

2. 役員退職慰労引当金の計上

従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。繰入額のうち、当事業年度負担額6,417千円、過年度負担額344,321千円は各々営業費、特別損失にて処理しております。この変更により、従来の方法に比較して、営業利益と経常利益はそれぞれ6,417千円、税引前当期純利益は350,738千円減少しております。なお、取締役会の決議により、平成19年8月8日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	土地建物	3,396,775 千円
担保に係る債務	長期借入金	1,484,700 千円
	(1年以内返済額391,900千円を含む。)	
	預り保証金	2,965,500 千円

上記以外に、鉄道事業固定資産、自動車事業固定資産、観光事業固定資産のうち、25,310,854千円を鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団として長期借入金34,263,000千円（1年以内返済額8,131,000千円を含む。）の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	50,183,106 千円			
3. 事業用固定資産	有形固定資産	44,554,878 千円		
	土地	11,592,984 千円	建物	18,756,735 千円
	構築物	6,419,803 千円	車両	284,258 千円
	その他	7,501,096 千円		
	無形固定資産	2,974,437 千円		
4. 保証債務の額	債務保証予約の額	362,839 千円		
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務				
	短期金銭債権	2,022,168 千円	長期金銭債権	2,586,821 千円
	短期金銭債務	3,109,800 千円	長期金銭債務	71,518 千円
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額				
		2,702,605 千円		
7. 退職給付引当金				
退職一時金制度	退職給付債務	1,700,843 千円		
	退職給付信託	2,254,400 千円		
	未認識過去勤務債務	△ 335,713 千円		
	未認識数理計算上の差異	△ 415,773 千円		
	退職給付引当金	197,931 千円		
8. 分譲土地建物の保有目的の変更				
従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち2,001,823千円を、保有目的の変更により、観光事業固定資産へ1,382,653千円、土地建物事業固定資産へ619,169千円、各々振替えております。				

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	24,729,870 千円		
2. 営業費			
運送営業費及び売上原価	16,646,735 千円	販売費及び一般管理費	1,694,160 千円
諸税	647,135 千円	減価償却費	3,223,513 千円
3. 関係会社との取引高			
営業収益	2,249,960 千円	営業費	11,927,886 千円
営業取引以外の取引高	200,887 千円		
4. 特別利益のうち、投資損失引当金戻入額は、関係会社株式評価損248,987千円を相殺した後の額で表示しております。			

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	2,090,930 株	327,465 株	8,529 株	2,409,866 株

(注) 増加株式数の内訳は、単元株式の市場買付307,000株及び株主買取り請求に応じた20,465株であり、また減少株式数は株主からの買増し請求に応じたことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	79,241 千円
投資有価証券（退職給付信託分）	280,388 千円
分譲土地評価損	297,058 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,262 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	44,532 千円
役員退職慰労引当金	137,232 千円
未払事業税	21,836 千円
固定資産評価損	12,465 千円
関係会社株式評価損	99,682 千円
その他	90,730 千円
繰延税金資産小計	1,095,430 千円
評価性引当金	△ 491,455 千円
繰延税金資産合計	603,975 千円

(繰延税金負債)

投資有価証券（退職給付信託返還分）	369,621 千円
土地現物出資差益	42,541 千円
その他有価証券評価差額金	45,965 千円
その他	14,012 千円
繰延税金負債合計	472,140 千円

繰延税金資産の純額 131,834 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貸切バス車両、遊園地乗物機械等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額（注3）	科目	期末残高
子会社	富士急行観光(株)	所有 直接100%	資金の援助、旅行斡旋	資金の貸付（注1）	530,000	短期貸付金	57,600
						長期貸付金	722,400
子会社	(株)富士急ハイランド	所有 直接100%	遊園地等の運営受委託	「富士急ハイランド」等の運営委託（注2）	4,871,524	未払金	276,497
子会社	リゾート（株）	所有 直接100%	ホテル、ゴルフ場等の運営受委託	「リゾートリゾート ホテル&スパ」等の運営委託（注2）	3,594,590	未払金	317,843

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2）営業収益及び原価を含めた運営費用等を基礎として每期交渉の上、決定しております。

（注3）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 147円97銭

1株当たり当期純利益 5円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。